

平成29年度 事業報告書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

一般社団法人岩手県農業会議

盛岡市菜園一丁目4番10号

TEL 019-626-8545

目 次

平成29年度事業報告書（案）	1
貸借対照表（総括表）	19
貸借対照表内訳表	20
正味財産増減計算書（総括表）	22
正味財産増減計算書内訳表	24
財務諸表に対する注記	26
附属明細書（貸借対照表）	27
財産目録	28
監査報告書	29

一般社団法人岩手県農業会議

平成29年度事業報告書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

I 事業概要

平成28年4月に改正された「農業委員会等に関する法律」に基づき、農業委員会組織は、これまでの法定業務に加え、新たに必須業務となった農地等利用の最適化の推進（担い手への農地の利用集積・集約、遊休農地の解消・発生防止、新規参入の促進）等を重点的に取り組んでいる。

農地等利用の最適化の推進については、農業委員会事務局職員とのワーキンググループ(WG)の意見を踏まえ「農業委員会組織農地利用最適化推進活動方針」を策定し農業委員会活動の支援を行うとともに、新体制への移行時期別に情報交換会を開催し、農業委員・農地利用最適化推進委員の十分な定数確保など農業委員会体制の強化を支援した。

また、農業委員・農地利用最適化推進委員に多くの女性が登用されるよう、いわてポラーノの会が行う市町村長等に対する要請活動を支援した。

担い手への農地の利用の集積・集約化に向けた農業委員・農地利用最適化推進委員の活動を促進するため、29年1月に締結した「農地中間管理事業による農用地の集積・集約化の推進に関する連携協定」に基づき、岩手県農業公社、岩手県、担い手組織と連携して、市町村巡回や意見交換会等を実施した。

遊休農地発生防止・解消を推進するため、農地利用状況調査、遊休農地の利用意向調査と意向に応じた対応を全農業委員会に徹底するとともに、WG等で遊休農地発生防止・解消策を検討し「農業委員会組織農地利用最適化推進活動方針」にまとめたほか、遊休農地判定のための「事例集」を作成し農業委員会に提供した。

29年度から運用が開始された農地情報公開システムのフェーズ2（農地情報の一元管理・利用が可能なシステム）については、新システムへの円滑な移行やシステム移行後の農地台帳・地図の適切な更新などを支援した。

担い手対策については、雇用・研修受入れ調査に基づく就農希望者とのマッチングや「農の雇用事業」により農業法人等の雇用就農を支援するとともに、法人化の支援のための研修会、簿記研修など、認定農業者等を対象とした農業経営発展のためのセミナーを開催した。

また、農業法人協会、認定農業者組織連絡協議会などの事務局として、担い手組織の円滑な活動を支援するとともに、経営管理能力の向上に向けた取り組みを支援した。

農地等の利用の最適化の推進に関する施策の改善に向けて、農業者が将来に夢と希望を持って農業に取り組むことができるよう、農業・農村の課題を幅広くくみあげた農業施策の充実に関する要請や、東日本大震災・津波や28年8月の台風10号等大雨災害からの復旧・復興に向けた対策の継続を、県選出国會議員、県、県議会に対して求めた。

Ⅱ 事業内容

1 会務の円滑な推進

(1) 総会の開催

協議事項等	開催日・場所
定時社員総会 議案第1号 平成28年度事業報告及び決算の承認について 議案第2号 理事の選任について (全議案とも原案通り決定) 出席会員数 会員総数87名中、本人出席40名、委任状提出による代理人による議決権行使13名、書面による議決権行使34名	6月30日 岩手県産業会館
臨時総会 議案 理事の選任について (原案通り決定)	9月12日 書面決議
定期総会 議案第1号 平成29年度収支予算の変更について 議案第2号 平成30年度事業計画及び収支予算の設定について 議案第3号 平成30年度会費の額及び徴収方法等の決定について 議案第4号 平成30年度借入金最高限度額及び借入先の決定について 議案第5号 平成30年度役員報酬等の決定について 議案第6号 定款の変更について (全議案とも原案通り決定) 出席会員数 会員総数85名中、本人出席42名、委任状提出による代理人による議決権行使5名、書面による議決権行使36名	3月15日 岩手県産業会館

(2) 理事会、監事会の開催

ア 理事会

協議事項等	開催日・場所
第1回 議案 常設審議委員の辞任同意について (原案通り決定)	4月10日 書面決議
第2回 議案 常設審議委員の承認について (原案通り決定)	4月27日 書面決議
第3回 議案第1号 規程の改正について(経理規程) 議案第2号 平成28年度事業報告及び決算の承認について 議案第3号 定時社員総会に附議すべき事項について 議案第4号 定時社員総会の招集について 議案第5号 常設審議委員の辞任同意について	6月15日 エスポワールいわて

協議事項等	開催日・場所
(全議案とも原案通り決定) 出席役員 理事総数 16 名中 11 名、監事総数 3 名中 2 名	
第 4 回 議案 常設審議委員の承認について (原案通り決定) 出席役員 理事総数 16 名中 11 名、監事総数 3 名中 3 名	6 月 30 日 岩手県産業会館
第 5 回 議案第 1 号 常設審議委員の辞任同意について 議案第 2 号 常設審議委員の承認について (全議案とも原案通り決定)	8 月 8 日 書面決議
第 6 回 議案第 1 号 臨時総会に附議すべき事項について 議案第 2 号 臨時総会の招集について 議案第 3 号 常設審議委員の承認について (全議案とも原案通り決定)	8 月 28 日 書面決議
第 7 回 議案第 1 号 副会長の選任について 議案第 2 号 個人情報保護規程の改正について (全議案とも原案通り決定)	9 月 14 日 岩手県産業会館
第 8 回 常設審議委員の承認について (原案通り決定)	10 月 26 日 書面決議
第 9 回 議案第 1 号 平成 29 年度収支予算の変更について 議案第 2 号 平成 30 年度事業計画及び収支予算の設定について 議案第 3 号 定期総会の招集について 議案第 4 号 定期総会に附議すべき事項について 議案第 5 号 役員候補者選考規程の制定について 議案第 6 号 事務局規程の改正について (全議案とも原案通り決定)	2 月 23 日 岩手県産業会館

イ 監事会

監査内容	開催日・場所
第 1 回 平成 28 年度事業報告及び決算の監査	6 月 8 日 岩手県産業会館
第 2 回 平成 29 年度上半期事業報告及び中間決算の監査	11 月 14 日 岩手県産業会館

(3) 農業会議業務の「見える化」と効率的・効果的推進

農業委員・農地利用最適化推進委員・農業委員会事務局職員の研修の成果や新規就農者、担い手に対する研修内容などを、農業会議通信やホームページ等を活用して情報発信するなど、活動の更なる「見える化」を図った。

また、農業委員会や農業者の期待に迅速かつ的確に対応出来るよう、職員研修を実施した。

内 容	月 日
所内会議（業務課題の協議と解決方策等の情報共有）	適宜開催
農業会議職員研修（職場のメンタルヘルス対策とセルフケア）	1 月 26 日
農業会議通信（No.52 号、No.53 号、No.54 号、No.55 号）	4 月、7 月、10 月、1 月
農政対策ニュース（第 1 号から第 41 号）	4 月から 3 月
ホームページ投稿（お知らせ 42 件、活動報告 18 件）	4 月から 3 月

2 関係行政機関に対する意見の提出

(1) 農業・農村施策の充実

農地等の利用の最適化の推進がより良く果たせるよう、担い手組織や農業委員会等と連携し、農業・農村の問題を幅広くくみ上げた施策の充実にかかる具体的な意見を取りまとめ、県及び県議会、本県選出国會議員に要請した。

取組事項	内容、参加者等	月 日
本県選出国會議員への要請	3 班編成により、本県選出国會議員に対して、農業施策充実にかかる本県独自の要請をした(参加 40 名)。	5 月 29 日
県及び県議会への要請	11 月に開催した平成 29 年度岩手県農業委員会大会で決議した「農業施策の充実に関する要請」を県及び県議会に要請した(会長、副会長 2 名、専務理事)。	11 月 10 日
本県選出国會議員との政策要請懇談会	平成 29 年度岩手県農業委員会大会で決議した「農業施策の充実に関する要請」を本県選出国會議員に要請した(参加 48 名)。	11 月 29 日

(2) 東日本大震災・津波及び台風 10 号大雨等災害からの復旧復興

農業・農村施策の充実についての要請活動と併せて、被災した農業者が、1 日も早く、意欲を持って営農に取り組めるよう、被災者に寄り沿ったきめ細かな復旧復興対策の継続を、本県選出国會議員に要請した。

3 県農業再生協議会業務の推進

県農業再生協議会構成団体として、耕作放棄地再生利用緊急対策事業、水田経営所得安定対策・収入減少影響緩和対策積立金管理業務、岩手県経営所得安定対策推進事業などの業務を実施した。

4 農業委員会相互の連絡調整及び農業委員会に対する支援

(1) 農業委員会業務の充実に対する支援

農地等の利用の最適化の推進に係る成果を高めるため、農業委員会組織の具体的な業務の進め方等をWGで検討した。

この検討結果を農業委員会事務局長研修会で協議調整した後、「農業委員会組織農地利用最適化推進活動方針」（別紙1）としてまとめ、農業委員会に通知した。

【WG開催実績】

○WG編成	4月17日
○検討会開催	4月17日、6月13日、9月29日

（2）円滑な新体制移行の支援

新体制への移行年度（時期）別の情報交換会を開催し、農業委員・農地利用最適化推進委員の十分な定数確保など農業委員会体制の強化を支援した。

新体制移行済農業委員会体制は別紙2のとおり（平成30年3月31日現在）。

【情報交換会】

○平成30年3月～5月新体制移行農委情報交換会	4月17日
○次年度新体制移行農委第1回情報交換会	5月26日
○次年度新体制移行農委第2回情報交換会	7月10日

（3）担い手への農地の利用集積・集約化の推進

岩手県農業公社、岩手県と連携して農地中間管理事業等による担い手への農地の利用の集積・集約化に向けた農業委員・農地利用最適化推進委員の活動の促進を図った。

【意見交換会等】

○岩手県農業公社農地コーディネータ会議	4月7日、6月1日、8月4日、10月5日、 11月30日、2月5日
○農地中間管理事業推進会議	盛岡市（4月24日）、奥州市（4月26日）、 釜石市（5月16日）、久慈市（5月18日）、盛岡市（10月13日）、 盛岡市（3月6日）
○農地中間管理事業市町村巡回	27市町村（7月6日～7月28日）
○農業公社と農業委員会との意見交換会	奥州市（4月21日）、二戸市（4月25日）、 宮古市（5月25日）、北上市（6月9日）、雫石町（6月20日）、 西和賀町（10月24日）
○担い手との意見交換会	花巻市（9月20日）、八幡平市（1月26日）、 北上市（2月1日）、雫石町（12月8日）、葛巻町（2月16日）、紫波町（3月27日）

（4）女性農業委員等の活動支援

女性の農業委員・農地利用最適化推進委員の登用促進向け、いわてポラーノの会が行う候補者の発掘活動を支援した。

【キャラバン実施】

金ケ崎町（4月10日）、九戸村（4月14日）、住田町（4月18日）、 普代村（4月19日）、岩泉町（5月2日）、大船渡市（5月12日）、野田村（7月5日）、 一戸町（7月18日）、田野畑村（8月18日）、矢巾町（11月17日）、 遠野市（11月27日）、雫石町（12月13日）、宮古市（1月9日）、 陸前高田市（2月5日）、洋野町（2月22日）、葛巻町（3月2日）、大槌町（3月5日）、 奥州市（3月26日）

【平成 29 年度新体制移行 15 農業委員会の女性委員登用状況】

移行前農業委員定数 285 女性委員 37 (13%)

移行後農業委員定数 157 女性委員 33 (21.0%)

農地利用最適化推進委員定数 180 女性委員 10 (5.6%)

(5) 遊休農地発生防止・解消の推進

ア 農地利用状況調査、利用意向調査の徹底

全農業委員会に農地利用状況調査（8 月頃）、遊休農地の利用意向調査（11 月末までに発出、1 月末までの回答期限）と利用意向に応じた対応を徹底した。

イ 遊休農地の発生防止・解消の推進

5 年目となる「農地の日（7 月 15 日）」を中心に農業委員会とともに遊休農地発生防止・解消の機運を盛り上げるための活動を行った。

農業委員会の遊休農地発生防止・解消対策の具体策をWG等で検討し、「農業委員会組織農地利用最適化推進活動方針」（別紙 1）としてまとめるとともに遊休農地判定のための「事例集」を作成し農業委員会に提供した。

また、国の交付金（9,960 千円）を活用して 14ha の遊休農地を解消した。

関係機関・団体が連携して遊休農地発生防止・解消に取り組む必要があることから、県再生協議会で対策を検討した（2 月 9 日）。

(6) 相談窓口（農地相談センター）設置による業務支援

農地相談センターに専門職員を配置し、農業委員会の農地転用等法令業務の適正かつ公正な処理を支援した。

【支援実績】

(日、件)

月 項目	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
農地相談日数	18.5	18.5	21.5	20	17.5	18	21	17	18	17	18	20.5	225.5
農地相談件数	130	143	185	122	111	120	124	95	133	117	141	117	1,538

(7) 農業委員・農地利用最適化推進委員・農業委員会事務局職員研修等の実施

農業委員、農地利用最適化推進委員や農業委員会事務局職員の専門的知識の習得と活動の充実に向けた研修を実施した。

【主な研修計画】

○農業委員会事務局職員を対象とした研修	
① 農業委員会事務局長研修（盛岡市）	5 月 19 日、10 月 10 日、2 月 7 日
② 新任農業委員会事務局職員研修（盛岡市）	4 月 12 日～13 日
③ 農地主任者研修（盛岡市）	6 月 7 日
④ 農地事務担当職員研修（盛岡市）	9 月 26 日
⑤ 農地情報公開システム操作研修会（盛岡市）	10 月 16 日
⑥ 農業委員会事務局長研修会及び会議	2 月 7 日
⑦ 農業委員会会長研修会及び会議	2 月 14～15 日
○農業委員・農地利用最適化推進委員を対象とした研修	
① 農業委員会会長研修（盛岡市）	5 月 19 日

② 新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修会（盛岡市）	8月9日、1月17日
③ 農業委員・農地利用最適化推進委員ブロック別研修会 県南南（8月28日）、久慈・二戸（8月29日）、盛岡北・沿岸北（8月30日） 沿岸南（8月31日）、県南北（9月4日）、盛岡南（9月5日）	
④ 農業委員・農地利用最適化推進委員特別研修会（盛岡市）	11月10日
⑤ 会長職務代理者・部会長等研修会（盛岡市）	1月11日～12日
⑥ 女性農業委員・農地利用最適化推進委員活動研修会（盛岡市）	2月14日～15日
○他県との共同研修	
①東北・北海道農業活性化フォーラム（南陽市）	9月7日
②東日本ブロック農業委員会職員現地研究会（日光市）	10月5日～6日
③東北・北海道ブロック女性農業委員・農地利用最適化推進委員研修会（札幌市）	12月7日
④女性農業委員登用促進研修会（東京都）	1月10日～11日

（８）岩手県農業委員会大会の開催等

ア 平成 29 年度岩手県農業委員会大会

11月10日、盛岡市都南文化会館において平成29年度岩手県農業委員会大会を開催し、県下の農業委員と農地利用最適化推進委員の取組意欲を結集するとともに、市町村農業委員会及び地方農業委員会連絡協議会等から提出された原案を取りまとめた「農業施策の充実に関する要請」等を決議した。

【大会決議事項】

議案第1号 農地利用最適化推進活動の充実強化に関する決議

議案第2号 農業施策の充実に関する要請決議

議案第3号 新しい農業委員会体制の強化及び農業委員会活動の充実強化に関する申し合わせ決議

【大会表彰】

○農政・農事功労者表彰

農政功労者	一関市	佐藤鉦一 氏
	奥州市	鈴木明夫 氏
	金ケ崎町	及川貞幸 氏

○永年勤続農業委員・農地利用最適化推進委員表彰

住田町 吉田信一 氏ほか28名

○農業委員会等活動表彰

活動記録部門	農業委員会部門	遠野市農業委員会ほか5農業委員会
	農業委員部門	二戸市 平裕一氏ほか14名
	農地利用最適化推進委員部門	北上市 及川 定美ほか3名
農業者年金部門	農業委員会部門	金ケ崎町農業委員会ほか4農業委員会
	農業委員等部門	金ケ崎町 名和和弘氏ほか8名
全国農業新聞部門	農業委員会部門	大船渡市農業委員会ほか7農業委員会
	農業委員等部門	大船渡市 藤原重信氏ほか13名

イ 全国農業委員会会長代表者集会への参加等

一般社団法人全国農業会議所が主催する全国農業委員会会長代表者集会に参加し、農地利用の最適化の推進等について研鑽した。

【全国及び県段階の大会等】

全国農業委員会会長大会（東京）	5月29日
全国農業委員会会長代表者集会（東京）	11月30日

5 農地に関する情報収集、整理及び提供

本年度から運用が開始された農地情報公開システムのフェーズ2（農地情報の一元管理・利用が可能なシステム）について、既存システムから新システムへの円滑な移行やシステム移行後の農地台帳・地図の適切な更新などを支援した。

【支援実績】

○農業委員会との打ち合わせ 北上市（6月1日）
○農地情報公開システム移行業務支援 14 農業委員会（11月6日～3月16日）

6 農業経営を営み又は営もうとする者に対する支援

農業法人等への雇用・研修受入れ調査を行い、就農希望者とのマッチング等により新規就農を促進するとともに、「農の雇用事業」により雇用就農を支援した。

○農の雇用事業実績

【相談会及び調査】

○農の雇用事業募集	4月、6月、10月
○農の雇用事業(次世代経営者育成タイプ)募集	4月
○農業経営継承事業募集	6月、10月
○農業法人等の求人等情報収集調査	4月、9月、12月
○研修生のための農業研修会	6月、11月
○新農業人フェア	東京会場（7月、2月）、岩手会場（9月、1月）

【農の雇用事業活用実績、（ ）内は目標】

経営体数 58 (50) <新規 12 (15) >
研修生数 68 (65) <新規 35 (30) >

7 法人化の支援その他農業経営の合理化支援

（1）法人化の支援

集落営農組織を法人化を支援する指導者向けの研修会を開催するなど、法人設立に向けた相談活動を実施した。

【主な研修】

○集落営農組織法人化支援担当者研修会	6月9日、16日
○集落営農組織法人化支援研修会	12月17日、18日
○個人経営の法人化に係る研修会	2月26日

（2）農業経営の発展のための支援

関係機関・団体と連携し、経営の見える化による経営発展を支援するための複式簿記記帳指導及び個人経営の発展を支援するための法人化研修会を実施した。

【認定農業者、農業法人等を対象としたセミナー等】

○複式農業簿記帳指導会	7月19日、9月7日、12月7日、2月2日
○農業経営者セミナー	12月11日、12日
○経営戦略セミナー	1月31日

(3) 農業者年金への加入推進

農業者年金への加入推進活動を強化するとともに農業者年金事務の適正な執行を図るため、研修などを実施した。

【主な研修及び会議】

○農業委員会の業務担当者会議及び研修	
新任担当者研修	4月26日
担当者会議・研修会	6月14日
農業者年金加入推進特別研修会	8月8日
担当者会議・研修会	2月13日

【農業者年金加入実績、()内は目標】

新規加入者数 58 (97)
うち 20～39 歳加入者数 38 (64)

8 認定農業者等農業の担い手の組織化及び組織の運営支援

勉強会・研修会や県・農業団体との意見交換会の開催など、経営者組織の自主的な活動を支援した。

【各経営者組織の主な活動実績】

○岩手県認定農業者組織連絡協議会	
総会・市町村認定農業者組織会長会議	6月8日
第1回東北認定農業者サミット	6月29日、30日
農林水産部幹部との意見交換会	11月17日
平成29年度農業経営者セミナー(認定農業者交流研修会)	12月11日、12日
○岩手県認定農業者組織連絡協議会稲作部会	
稲作経営研修会	9月12日
総会・稲作経営研修会	3月20日
○岩手県農業法人協会	
総会・協力会員企業説明会	6月1日
農林水産部幹部との意見交換会	7月25日
現地視察研修(青森県)	7月26日
第1回アグリビジネスセミナー	12月14日
平成29年度経営戦略セミナー	1月31日
第2回アグリビジネスセミナー	2月21日
雇用就農・新規就農ネットワーク研修会	3月7日
○岩手県農業法人協会岩手アグリ新世会	
総会・経営研修会	4月24日
地区活動並びに会員拡大の活動を支援	4月～3月
平成29年度経営管理能力向上に向けた勉強会	12月5日

東北3県農業法人協会若手組織研修会	2月9日
○岩手県国際農友会（海外農業研修生OB組織）	
農業研修生海外派遣啓発キャラバン	5月24日、6月27日
総会	2月9日

9 農業一般に関する調査及び情報の提供業務

（1）各種調査の実施

ア 田畑売買価格等に関する調査

農地取引価格（平成29年5月1日以前過去1年間）の動向を調査し、関係機関に情報提供した（3月）。

イ 農作業料金・農業賃金に関する調査

農作業料金・農業賃金（平成29年1月1日から12月31日）を調査し、関係機関に情報提供した（3月）。

ウ 農地の賃借料情報の提供

農業委員会が公表している賃借料情報（主に平成29年1月1日から12月31日）を調査・整理し、関係機関に情報提供するとともにホームページで公表した（平成30年4月）。

（2）情報提供の推進

全国農業新聞、全国農業図書の普及拡大など、情報提供の推進により農業委員会組織の活動の「見える化」に引き続き取り組んだ。

ア 農業会議通信

当会の機関紙である「農業会議通信」を4回（No.52号・4月、No.53号・7月、No.54号・10月、No.55号・1月）発行し、関係機関・団体及び農業委員、農地利用最適化推進委員に配布した。

イ 研修の開催状況等の周知

農業委員・農地利用最適化推進委員・農業委員会事務局職員を対象とした研修や新規就農者、担い手に対する研修などを、ホームページ等広報媒体を活用して情報発信し、更なる活動の「見える化」を図った。（ホームページによる発信（お知らせ42件、活動報告18件））

また、中央の農政の動向を農業委員会に伝えるため、全国農業会議所が発行する「農政対策ニュース」（41回）を情報提供した。

ウ 全国農業新聞

【本年の普及目標と主な会議】

○全国農業新聞普及部数及び目標（目標年度29年度）	4,000部
※農業委員・農地利用最適化推進委員数の5倍以上の購読部数確保を目標 （参考）平成29年平均普及部数 3,449部、平成29年12月普及部数 3,398部	
○全国情報会議（一般社団法人全国農業会議所主催）	4月12日
○全国農業新聞情報員会議（盛岡市）	5月10日
○全国農業新聞システム担当者会議（金ケ崎町）	10月3日

エ 全国農業図書

新制度移行に関連し農業委員、農地利用最適化推進委員向けの必携図書や新刊図書を農業委員会等に案内し、全国農業図書の普及拡大を図った。

10 農地法その他法令の規定により機構が行う業務

農地法に基づく農地転用許可など県や農業委員会から意見を求められた案件について常設審議委員会で審議するとともに、農地等の利用の最適化に向けた取組状況について意見交換を行った。

常設審議委員会における、農地法第4条、第5条関係（農地転用）にかかる意見聴取の件数は（別紙3）のとおり。

○常設審議委員会

協議事項等	開催日・場所
第13回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 話題提供 1 「平成29年度県農政重点推進事項について」 県農業振興課 2 「平成29年度農地中間管理事業の活動方針について」 公益社団法人岩手県農業公社	4月11日 エスポワールいわて
第14回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 協 議 「農業施策の充実にかかる要請について」 説明者 農業会議 話題提供 「農地転用許可に係る件数・面積の推移について」 説明者 県農林水産部農業振興課	5月15日 岩手県産業会館
第15回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 話題提供 第1回東北認定農業者サミットの開催について 説明者 農業会議	6月15日 エスポワールいわて
第16回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 話題提供 1 「米政策の見直しへの対応について」 説明者 県農産園芸課 2 「東北認定農業者サミットについて（報告）」 説明者 農業会議	7月13日 岩手県産業会館

協議事項等	開催日・場所
第 17 回 議 事 1 農地法第 4 条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第 5 条の規定に基づく意見聴取について 話題提供 「収入保険制度の導入と農業災害補償制度の見直しについて」 説明者 岩手県農業共済組合 事業部 収穫共済課 その他 「公務災害補償制度への加入について（ご案内）」 説明者 農業会議	8 月 10 日 岩手県産業会館
第 18 回 議 事 1 農地法第 4 条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第 5 条の規定に基づく意見聴取について 協議事項 1 「農業委員会大会における特別研修の内容について」 2 「一般社団法人岩手県農業会議常設審議委員会諮問様式の変更について」 話題提供 「平成 30 年度予算概算要求について」 説明者 東北農政局岩手県拠点 地方参事官室	9 月 14 日 岩手県産業会館
第 19 回 議 事 1 農地法第 4 条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第 5 条の規定に基づく意見聴取について 3 農地法第 43 条第 2 項の規定により準用する同法第 39 条第 4 項の規定に基づく意見聴取について 協議事項 1 「平成 29 年度岩手県農業委員会大会提出議案について」 2 「農業委員会組織農地利用最適化推進活動方針(案)について」	10 月 12 日 エスポワールいわて
第 20 回 議 事 1 農地法第 4 条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第 5 条の規定に基づく意見聴取について 話題提供 「農業者の費用負担等を伴わない農地中間管理機構関連農地整備事業について」 説明者 岩手県農林水産部農村計画課	11 月 15 日 岩手県産業会館
第 21 回 議 事 1 農地法第 4 条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第 5 条の規定に基づく意見聴取について 話題提供 「県内の米穀情勢について」 説明者 全国農業協同組合連合会岩手県本部 米穀部 米穀販売課	12 月 14 日 岩手県産業会館

協議事項等	開催日・場所
第 22 回 議 事 1 農地法第 4 条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第 5 条の規定に基づく意見聴取について 話題提供 「平成 30 年度予算概算決定等について」 説明者 東北農政局岩手県拠点 地方参事官室	1 月 16 日 エスポワールいわて
第 23 回 議 事 1 農地法第 4 条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第 5 条の規定に基づく意見聴取について 協議事項 「平成 30 年度岩手県農業会議事業計画(案)について」	2 月 14 日 岩手県産業会館
第 24 回 議 事 1 農地法第 4 条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第 5 条の規定に基づく意見聴取について 協議事項 1 「農業委員会組織の農地利用集積・集約活動の充実・強化について」 2 「 荒廃農地面積の推移と農地区分等について」	3 月 15 日 岩手県産業会館

農業委員会組織農地利用最適化推進活動方針

平成29年10月12日
(一社) 岩手県農業会議

1 はじめに

改正農業委員会法が平成28年4月1日に施行され、農業委員会組織は法令業務に加えて新たに必須業務とされた「農地等の利用の最適化」、特に「担い手への農地利用の集積・集約化」及び「遊休農地の発生防止・解消」に高い成果が求められている。

このため、農業委員会組織は農業委員及び農地利用最適化推進委員（以下「推進委員」という。）の活動及び業務推進の充実を図るとともに、「農地中間管理事業による農用地の集積・集約化の推進に関する連携協定」を締結した（公社）岩手県農業公社（以下「農業公社」という。）はもとより、岩手県農業法人協会（以下「法人協会」という。）及び岩手県認定農業者組織連絡協議会（以下「認定協」という。）、岩手県及び市町村、農協グループ、土地改良区組織と連携して、農地利用の最適化を強力に推進する。

2 農業委員及び推進委員の農地利用最適化推進活動の充実強化

(1) 地域推進班による活動

原則として地域毎に農業委員及び推進委員からなる地域推進班（仮称）（以下「推進班」という。）を編成し、農業委員及び推進委員が連携して農地利用の最適化の推進に係る現地活動（以下「現地活動」という。）を行う。

(2) 目標及び計画を明確にした活動

推進班は市町村及び農業委員会事務局の協力を得て、現地活動の目標と活動計画を具体化した農地利用最適化活動計画書（仮称）（以下「活動計画書」という。）を作成し、農業委員及び推進委員はこの活動計画書に基づき、計画的かつ効果的に現地活動を行う。

この活動計画書の主な内容は以下のとおりとする。

- ① 農業委員及び推進委員は地域農業マスタープランの地域毎の検討メンバーとして話し合いに積極的に参画し、担い手への農地の利用集積・集約に取り組む意欲の向上を図ること
- ② 今後営農継続が危ぶまれる農業者をリストアップの上、訪問活動により農地の貸借等の意向を把握し、「意向把握カード（仮称）」を作成すること
- ③ あっせん意向があった場合は、『あっせん相談カード（仮称）（以下「相談カード」という。）』に記載し、推進班及び農業委員会内で意向を共有しながら現地活動を行うこと
 - ①の話し合いの中で、担い手からあっせん意向があった場合も同様とすること
- ④ 担当する地域内で、特に担い手への農地の利用集積・集約を促進しようとする地区がある場合は、重点地区として設定し、集中的に活動すること

(3) 活動状況の報告

農業委員及び推進委員は現地活動の状況を農業委員・農地利用最適化推進委員活動報告書（以下「報告書」という。）に記載し、農業委員会に報告する。

3 農業委員会業務推進の充実強化

(1) 推進班の編成

推進班の編成に当たっては、農業委員会の実態により、効果的な活動体制にするよう配慮する。

(2) 農業委員及び推進委員による農地利用の最適化の推進に係る定例的な情報共有及び協議

総会開催日などの機会に農地利用最適化推進検討会（仮称）（以下「検討会」という。）を定期的に開催し、農業委員及び推進委員が情報交換や対策の協議を行い、農業委員及び推進委員が総意のもとで現地活動を行えるよう支援する。

また、検討会を活用して、農地利用最適化の推進に活用できる事業等の情報を提供する。

なお、総会に推進委員全員の出席を求めない農業委員会にあっては、推進班と検討会との連携を図る。

(3) 農地中間管理機構との連携

検討会には、農地中間管理機構である農業公社との連携を強化するため、原則として農地コー

ディネーターの出席を要請する。

農業委員及び推進委員、農地コーディネーターの現地活動による農地の出し手や受け手の情報を記載した相談カードを整理するとともに図面を作成し、農業委員及び推進委員、農地コーディネーターが連携した効果的な現地活動を支援する。

また、実質的に農地の貸借が行われている農地について、農業委員及び推進委員の現地活動により契約状況を確認し、契約の適正化や農地中間管理事業による集積・集約化を推進すべき農地について整理し、相談カードに記載する。

さらに、意向把握カード、相談カード及び図面を随時更新し、実効性の保持に努める。

(4) 効率的な農地利用状況調査及び利用意向調査の実施

8月頃の農地利用状況調査に先立ち、推進班が担当する地域全体の農地利用状況を調査し、遊休化が認められた農地について、農業委員会として複数の農業委員及び推進委員による確認を行うなどにより効率的な調査に努める。

また、この農地利用状況調査に当たっては、地図、航空写真や調査対象農地のリスト等を事前に推進班に配布するとともに、判断のガイドラインを示して農業委員及び推進委員の判断の平準化を図る。

利用意向調査に当たっては、必要に応じて農業委員及び推進委員の訪問など適正かつ迅速な意向把握に努める。

農業公社に対する利用意向調査の情報提供や貸付意向通知に係る事務処理を迅速に行う。

(5) 農地中間管理事業の借入基準に適合しない遊休農地についての対応

農地利用状況や利用意向に応じて、農業公社の登録農地への登録や農業委員会の相談カードへの記載により、農業委員及び推進委員、農地コーディネーターが連携した現地活動を支援する。

なお、耕作が見込まれない農地については、農地に該当するか否かを適切に判断する。

(6) 農業委員及び推進委員の活動状況の把握、農地集積面積の確認

農業委員及び推進委員に対し、現地活動の状況を記載した報告書の提出を徹底する。

なお、農林水産省経営局農地政策課長通知にある「農業委員会の活動による担い手への農地集積面積は、農地利用集積計画各筆明細書等に記入してある委員名により確認する」とされた確認方法と整合を図る。

(7) 担い手との連携による農地利用の最適化の推進

認定農業者、農業法人、農業農村指導士等との定期的な意見交換などにより連携を強化し、担い手の意向を現地活動に反映させる。

(8) 市町村、農業公社、農業協同組合、土地改良区と協働による農地利用の最適化の推進

農地利用の最適化の推進は、市町村、農業公社、農業協同組合、土地改良区が役割を分担しながら協働で取り組むことが効果的であることから、担い手への農地集積・集約及び遊休農地の現状と課題を共有し、対策を協議する。

4 (一社) 岩手県農業会議業務推進の充実強化

農業委員会ネットワーク機構として、以下の業務の充実強化を図り、農業委員及び推進委員の現地活動、農業委員会の業務推進の改善を支援する。

- ① 農業委員及び推進委員、農業委員会事務局職員を対象に農地利用の最適化の推進に係る研修会等の充実を図ること
- ② 県内及び他都道府県の農地利用最適化推進優良事例の横展開を図ること
- ③ 農業委員会組織農地利用最適化推進活動方針に基づく活動状況を定期的に確認し、改善案を提示すること
- ④ 農地利用状況調査や非農地判断のガイドラインを提示すること
- ⑤ 農業公社と農業委員会間の事務手続きが遅滞なく行われるよう支援すること
- ⑥ 担い手の意向を農地中間管理事業に反映させるため、法人協会及び認定協と農業公社との定期的な意見交換会を開催すること
- ⑦ 岩手県、農業公社、岩手県農業協同組合中央会、岩手県土地改良事業団体連合会と担い手への農地集積・集約及び遊休農地の現状と課題を共有し、対策を協議する機会を設けること

農業委員会新体制移行状況

移行 年度	市町村	新体制 移行年月	農 業 委 員 会 員 数										報 酬		農地等の 利用の最 適化の推 進に關す る方針 策定		
			農 業 委 員 会			推 進 委 員 会				上乗せ 有無	H29年度 農地利 用最適 化交付 金活用 有無	農地等 の推 進に關 する方 針 策定					
			定数	現員数	認定 農業者 内認定 農業者	省令第 2条第1 項該当	省令第 2条第2 項該当	利害を 有しな い者	女性				青年	定数		現員数	女性
28	北上市	平成28年4月	19	19	12	12			1	6	2	30	30	無	無	済	
	久慈市	平成28年4月	15	15	8	8			1	3	3	15	15	無	無	済	
	釜石市	平成28年4月	10	10	7	7			1	2		5	5	無	無	済	
	二戸市	平成28年4月	19	19	10	10			1	2	1	23	23	無	有	未	
	西和賀町	平成28年4月	14	14	10	10			1	2	1	17	17	無	有	済	
	山田町	平成28年4月	7	7	4	4			1	1	1	5	5	有	有	済	
	軽米町	平成28年4月	12	12	8	8			1	1		6	6	無	無	済	
29	盛岡市	平成29年7月	19	19	12	12			1	3	3	26	26	有	有	済	
	滝沢市	平成29年7月	9	9	6	6			1	1	1	11	11	有	有	済	
	岩手町	平成29年7月	10	10	6	6			1	4	1	16	16	有	有	済	
	紫波町	平成29年7月	12	12	7	7			1	1	1	18	18	無	有	済	
	金ヶ崎町	平成29年7月	12	12	9	9			1	1	1	14	14	有	有	済	
	平泉町	平成29年7月	7	7	4	4			1	1	2	12	12	有	有	済	
	住田町	平成29年7月	8	8	5	4	1		1	2	1	8	8	有	有	済	
	岩泉町	平成29年7月	7	7	5	5			1	2	1	12	12	有	有	済	
	普代村	平成29年7月	7	7	4	4			1	2	1	3	3	無	無	済	
	九戸村	平成29年7月	10	10	6	6			1	3	2	6	6	有	有	済	
	大船渡市	平成29年11月	10	10	8	8			1	3	2	10	10	有	有	済	
	田野畑村	平成29年11月	7	7	3	2		1	1	1		5	5	有	有	済	
30	野田村	平成29年11月	11	11	4	3		1	1	2		4	4	無	無	済	
	一戸町	平成29年12月	9	9	5	5			1	3	1	9	9	無	無	未	
	遠野市	平成30年3月	19	19	10	10			1	4	1	26	26	有	有	済	
	矢巾町	平成30年4月	16	16	14	7	7		1	2		—	—	有	—	—	
	雫石町	平成30年5月	11	11	6	6			1	3	1	18	18	有	—	—	
	宮古市	平成30年6月	10	10	8	5	3		1	1	0	20	20	有	—	—	
	大槌町	平成30年7月	7									6		有	—	—	
	陸前高田市	平成30年7月	11									11		有	—	—	
	奥州市	平成30年7月	24									40		有	—	—	
	花巻市	平成30年8月	24									28		有	—	—	
	洋野町	平成30年8月	15									14		有	—	—	
	葛巻町	平成30年8月	9									11		有	—	—	
八幡平市	平成30年9月	19									27		有	—	—		
一関市	平成30年9月	24									36		有	—	—		
計			423	290	181	168	11	2	25	56	27	492	319	13			

常設審議委員会における農地法第4条、第5条関係（農地転用）にかかる
意見聴取の件数（平成29年4月～平成30年3月）

用途別		件数・面積		4 条		5 条		合 計	
				件 数	面 積 (㎡)	件 数	面 積 (㎡)	件 数	面 積 (㎡)
農業用 施設用地	3,000 ㎡超			6	35,283.00	10	70,462.00	16	105,745.00
	3,000 ㎡以下			16	11,546.00	20	25,365.00	36	36,911.00
農家 住宅用地	3,000 ㎡超			0	0.00	0	0.00	0	0.00
	3,000 ㎡以下			5	2,311.00	10	6,484.99	15	8,795.99
一般個人 住宅用地	3,000 ㎡超			0	0.00	0	0.00	0	0.00
	3,000 ㎡以下			18	10,194.13	61	26,052.73	79	36,246.86
工鉱業 用地	3,000 ㎡超			0	0.00	27	229,217.00	27	229,217.00
	3,000 ㎡以下			5	2.69	5	2,495.45	10	2,498.14
学校用地	3,000 ㎡超			0	0.00	0	0.00	0	0.00
	3,000 ㎡以下			0	0.00	0	0.00	0	0.00
公園・広 場等用地	3,000 ㎡超			0	0.00	1	0.00	1	0.00
	3,000 ㎡以下			0	0.00	0	0.00	0	0.00
道路・水 路等用地	3,000 ㎡超			0	0.00	0	0.00	0	0.00
	3,000 ㎡以下			0	0.00	3	470.00	3	470.00
植林用地	3,000 ㎡超			10	87,547.00	1	7,461.00	11	95,008.00
	3,000 ㎡以下			3	4,123.00	0	0.00	3	4,123.00
その他 建物用地	3,000 ㎡超			0	0.00	9	45,726.87	9	45,726.87
	3,000 ㎡以下			2	1,864.00	19	25,331.34	21	27,195.34
その他 施設用地	3,000 ㎡超			0	0.00	21	119,115.00	21	119,115.00
	3,000 ㎡以下			12	4,683.00	32	33,280.00	44	37,963.00
合 計	3,000 ㎡超			16	122,830	69	471,982	85	594,811.87
	3,000 ㎡以下			61	34,724	150	119,480	211	154,203.33
	総 計			77	157,553.82	219	591,461.38	296	749,015.20

貸 借 対 照 表(総括表)

平成30年3月31日現在

一般社団法人岩手県農業会議

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	67,570,277	64,702,053	2,868,224
現金	30,061	18,500	11,561
普通預金	14,429,449	11,578,144	2,851,305
定期預金	53,110,767	53,105,409	5,358
未収金	2,142,947	1,544,917	598,030
立替金	28,920	46,242	△ 17,322
貯蔵品	13,300	179,495	△ 166,195
流動資産合計	69,755,444	66,472,707	3,282,737
2 固定資産			
特定資産			
事務所移転積立資産(岩手県産業会館)	2,994,274	2,877,652	116,622
特定資産合計	2,994,274	2,877,652	116,622
その他固定資産			
保証金(岩手県産業会館入居保証金)	1,300,303	1,416,590	△ 116,287
関連会社出資金	210,000	210,000	0
その他固定資産合計	1,510,303	1,626,590	△ 116,287
固定資産合計	4,504,577	4,504,242	335
資産合計	74,260,021	70,976,949	3,283,072
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,231,907	2,573,562	1,658,345
預り金	655,258	208,683	446,575
短期借入金	8,000,000	8,000,000	0
流動負債合計	12,887,165	10,782,245	2,104,920
2 固定負債			
退職給付引当金	43,441,304	43,441,304	0
固定負債合計	43,441,304	43,441,304	0
負債合計	56,328,469	54,223,549	2,104,920
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	17,931,552	16,753,400	1,178,152
正味財産合計	17,931,552	16,753,400	1,178,152
負債及び正味財産合計	74,260,021	70,976,949	3,283,072

貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

一般社団法人岩手県農業会議（平成29年度）

科 目	事業費（事業会計）				
	農委ネットワーク機 構負担金事業費	機構集積支援事業費	農業者年金業務 委託事業費	田畑売買価格等調査事業	農の雇用委託事業費
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	55,268	810,903	-106,703	-1,564,612
小 口 現 金	0	0	0	0	0
普 通 預 金	0	55,268	810,903	-106,703	-1,564,612
定 期 預 金	0	0	0	0	0
未 収 金	0	0	0	129,999	1,674,288
立 替 金	0	0	0	-2,664	0
貯 蔵 品	0	0	0	0	0
流動資産合計	0	55,268	810,903	20,632	109,676
2. 固定資産					
(2) 特定資産					
事 務 所 移 転 積 立 資 産	0	0	0	0	0
特定資産合計	0	0	0	0	0
(3) その他固定資産					
保 証 金	0	0	0	0	0
関 連 会 社 出 資 金	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0	0	0
固定資産合計	0	0	0	0	0
資産合計	0	55,268	810,903	20,632	109,676
II 負債の部					
1. 流動負債					
未 払 金	0	55,268	810,903	20,632	109,676
預 り 金	0	0	0	0	0
短 期 借 入 金	0	0	0	0	0
流動負債合計	0	55,268	810,903	20,632	109,676
2. 固定負債					
退 職 給 付 引 当 金	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	0	0	0
負債合計	0	55,268	810,903	20,632	109,676
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産					
（うち特定資産への充当額）	0	0	0	0	0
正味財産合計	0	0	0	0	0
負債及び正味財産合計	0	55,268	810,903	20,632	109,676

(単位：円)

新規就農者支援事業費	啓蒙宣伝費	農業委員会費	農政対策事業費	情報提供推進事業	管理費（法人会計）	合 計
44,116	0	0	1,399	1,313,706	67,016,200	67,570,277
0	0	0	0	0	30,061	30,061
44,116	0	0	1,399	1,313,706	13,875,372	14,429,449
0	0	0	0	0	53,110,767	53,110,767
0	0	0	0	0	338,660	2,142,947
0	0	0	0	4,500	27,084	28,920
0	0	0	0	0	13,300	13,300
44,116	0	0	1,399	1,318,206	67,395,244	69,755,444
0	0	0	0	0	2,994,274	2,994,274
0	0	0	0	0	2,994,274	2,994,274
0	0	0	0	0	1,300,303	1,300,303
0	0	0	0	0	210,000	210,000
0	0	0	0	0	1,510,303	1,510,303
0	0	0	0	0	4,504,577	4,504,577
44,116	0	0	1,399	1,318,206	71,899,821	74,260,021
44,116	0	0	1,399	1,318,206	1,871,707	4,231,907
0	0	0	0	0	655,258	655,258
0	0	0	0	0	8,000,000	8,000,000
44,116	0	0	1,399	1,318,206	10,526,965	12,887,165
0	0	0	0	0	43,441,304	43,441,304
0	0	0	0	0	43,441,304	43,441,304
44,116	0	0	1,399	1,318,206	53,968,269	56,328,469
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	17,931,552	17,931,552
0	0	0	0	0	2,994,274	2,994,274
0	0	0	0	0	17,931,552	17,931,552
44,116	0	0	1,399	1,318,206	71,899,821	74,260,021

平成29年度正味財産増減計算書(総括表)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

一般社団法人岩手県農業会議

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取補助金	45,609,000	45,271,000	338,000
農業会議補助金	21,612,000	21,675,000	△ 63,000
機構集積支援事業補助金	23,997,000	23,596,000	401,000
② 受取委託金	21,584,269	25,350,348	△ 3,766,079
田畑売買価格等調査結果分析事業委託金	129,999	129,999	0
農業者年金業務指導等事業委託金	9,552,000	9,642,000	△ 90,000
農の雇用事業委託金	6,505,288	7,006,318	△ 501,030
新規就農等相談支援事業委託金	845,945	972,031	△ 126,086
情報提供推進事業委託金	4,551,037	7,600,000	△ 3,048,963
③ 受取会費	31,291,000	31,291,000	0
市町村会費	20,261,000	20,261,000	0
農業団体等会費	11,030,000	11,030,000	0
④ 雑収益	20,198	204,344	△ 184,146
受取利息	6,806	107	6,699
雑収益	13,392	204,237	△ 190,845
経常収益計	98,504,467	102,116,692	△ 3,612,225
(2) 経常費用			
① 事業費	71,432,080	74,114,468	△ 2,682,388
給料手当	41,988,343	42,419,696	△ 431,353
法定福利費	7,420,973	7,660,500	△ 239,527
旅費交通費	5,719,126	6,020,760	△ 301,634
通信運搬費	1,757,902	1,751,687	6,215
印刷製本費	1,747,143	2,356,931	△ 609,788
図書資料費	739,750	805,282	△ 65,532
消耗品費	1,252,772	1,373,819	△ 121,047
会場・会議費	1,487,047	2,017,652	△ 530,605
渉外費	849,749	586,682	263,067
広告宣伝費	745,200	231,800	513,400
諸謝金	3,647,727	4,503,774	△ 856,047
事務所費	1,025,000	928,000	97,000
光熱水料費	225,000	231,000	△ 6,000
賃借料	925,724	1,018,137	△ 92,413
諸会費	30,800	83,500	△ 52,700
支払負担金	10,500	0	10,500
支払助成金	172,000	216,600	△ 44,600
委託費	56,160	148,840	△ 92,680
租税公課	809,400	949,100	△ 139,700
雑費	821,764	810,708	11,056
② 管理費	25,894,235	25,997,553	△ 103,318
役員報酬	1,458,600	1,454,500	4,100
給料手当	11,279,036	11,680,689	△ 401,653
法定福利費	1,578,183	1,534,285	43,898
福利厚生費	471,419	601,540	△ 130,121
旅費交通費	1,020,405	795,985	224,420
通信運搬費	165,977	227,144	△ 61,167
印刷製本費	194,518	256,309	△ 61,791
図書資料費	58,040	58,040	0
消耗品費	245,261	190,137	55,124

科 目	当年度	前年度	増減
会場・会議費	67,139	68,773	△ 1,634
広告宣伝費	43,200	0	43,200
事務所費	3,713,228	3,713,228	0
光熱水料費	901,444	922,648	△ 21,204
保守費	140,184	55,728	84,456
賃借料	975,664	944,854	30,810
保険料	84,365	76,530	7,835
諸会費	2,620,000	2,553,500	66,500
委託費	386,060	386,060	0
修繕費	31,176	31,616	△ 440
租税公課	119,141	82,600	36,541
雑費	341,195	363,387	△ 22,192
経常費用計	97,326,315	100,112,021	△ 2,785,706
当期経常増減額	1,178,152	2,004,671	△ 826,519
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額		△ 43,177,803	
当期一般正味財産増減額	1,178,152	△ 41,173,132	42,351,284
一般正味財産期首残高	16,753,400	57,926,532	△ 41,173,132
一般正味財産期末残高	17,931,552	16,753,400	1,178,152
Ⅱ 正味財産期末残高	17,931,552	16,753,400	1,178,152

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

一般社団法人岩手県農業会議（平成29年度）

科 目	事業費（事業会計）				
	農委ネットワーク機構負担金事業費	機構集積支援事業費	農業者年金業務委託事業費	田畑売買価格等調査事業	農の雇用委託事業費
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受 取 補 助 金 等	21,612,000	23,997,000	0	0	0
県 補 助 金	21,612,000	23,997,000	0	0	0
農委ネットワーク機構補助金事業	21,612,000	0	0	0	0
機構集積支援事業	0	23,997,000	0	0	0
受 取 委 託 金	0	0	9,552,000	129,999	6,505,288
農業者年金基金委託金	0	0	9,552,000	0	0
農業者年金業務委託事業	0	0	9,552,000	0	0
全国農会議所委託金	0	0	0	0	6,505,288
農の雇用委託事業	0	0	0	0	6,505,288
就農相談委託事業	0	0	0	0	0
情報提供推進委託事業	0	0	0	0	0
県 委 託 金	0	0	0	129,999	0
田畑売買価格等調査結果分析事業委託金	0	0	0	129,999	0
受 取 会 費	0	0	0	0	0
普 通 収 入	0	0	0	0	0
雑 収 入	0	0	0	0	0
受 取 利 息	0	0	0	0	0
雑 収 入	0	0	0	0	0
経常収益計	21,612,000	23,997,000	9,552,000	129,999	6,505,288
(2) 経常費用					
事 業 費	21,646,860	23,999,499	9,568,423	131,333	6,505,383
給 料 手 当	16,968,869	14,192,728	3,556,240	111,006	4,698,070
法 定 福 利 費	3,188,891	2,596,102	644,400	15,180	554,190
旅 費 交 通 費	0	3,310,929	837,618	0	241,477
通 信 運 搬 費	0	695,622	191,151	347	254,785
印 刷 製 本 費	0	888,266	262,817	0	48,760
図 書 資 料 費	0	299,729	331,062	0	50,220
消 耗 品 費	0	405,401	426,816	0	113,530
会 場 ・ 会 議 費	0	692,968	282,536	0	124,632
渉 外 宣 伝 費	0	0	115,507	0	0
広 告 宣 伝 費	0	0	745,200	0	0
諸 務 所 料 費	1,489,100	486,077	1,604,100	0	18,450
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	0
賃 借 会 費	0	389,837	181,924	0	146,373
諸 支 払 金	0	10,800	0	0	0
支 払 負 担 金	0	10,500	0	0	0
委 託 金 費	0	0	0	0	0
租 税 公 課 費	0	0	353,700	4,800	250,900
雑 管 理 費	0	20,540	35,352	0	3,996
役 員 報 酬	0	0	0	0	0
給 料 手 当	0	0	0	0	0
法 定 福 利 費	0	0	0	0	0
福 利 交 通 費	0	0	0	0	0
旅 費 運 搬 費	0	0	0	0	0
通 信 製 本 費	0	0	0	0	0
印 刷 資 料 費	0	0	0	0	0
図 書 費	0	0	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0	0	0
会 場 ・ 会 議 費	0	0	0	0	0
広 告 宣 伝 費	0	0	0	0	0
事 務 所 料 費	0	0	0	0	0
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	0
保 守 借 賃 料	0	0	0	0	0
賃 借 会 費	0	0	0	0	0
保 險 会 費	0	0	0	0	0
諸 委 託 費	0	0	0	0	0
修 繕 費	0	0	0	0	0
租 税 公 課 費	0	0	0	0	0
雑 費	0	0	0	0	0
経常費用計	21,646,860	23,999,499	9,568,423	131,333	6,505,383
評価損益等調整前当期経常増減額	-34,860	-2,499	-16,423	-1,334	-95
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-34,860	-2,499	-16,423	-1,334	-95
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他 会 計 振 替 額	34,860	2,499	16,423	1,334	95
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0

(単位：円)

新規就農者支援事業費	啓蒙宣伝費	農業委員大会費	農政対策事業費	情報提供推進事業	管理費（法人会計）	合 計
0	0	0	0	0	0	45,609,000
0	0	0	0	0	0	45,609,000
0	0	0	0	0	0	21,612,000
0	0	0	0	0	0	23,997,000
845,945	0	0	0	4,551,037	0	21,584,269
0	0	0	0	0	0	9,552,000
0	0	0	0	0	0	9,552,000
845,945	0	0	0	4,551,037	0	11,902,270
0	0	0	0	0	0	6,505,288
845,945	0	0	0	0	0	845,945
0	0	0	0	4,551,037	0	4,551,037
0	0	0	0	0	0	129,999
0	0	0	0	0	0	129,999
0	0	0	0	0	31,291,000	31,291,000
0	0	0	0	0	31,291,000	31,291,000
0	0	0	0	0	20,198	20,198
0	0	0	0	0	6,806	6,806
0	0	0	0	0	13,392	13,392
845,945	0	0	0	4,551,037	31,311,198	98,504,467
845,945	241,920	1,201,616	1,445,716	5,845,385	0	71,432,080
531,810	0	0	0	1,929,620	0	41,988,343
42,490	0	0	0	379,720	0	7,420,973
121,115	0	91,618	613,730	502,639	0	5,719,126
58,616	0	0	129,439	427,942	0	1,757,902
7,623	241,920	192,780	36,839	68,138	0	1,747,143
0	0	0	58,739	0	0	739,750
12,615	0	0	219,691	74,719	0	1,252,772
0	0	327,667	46,500	12,744	0	1,487,047
0	0	470,519	21,600	242,123	0	849,749
0	0	0	0	0	0	745,200
0	0	50,000	0	0	0	3,647,727
0	0	0	0	928,000	0	928,000
0	0	0	0	225,000	0	225,000
40,176	0	0	50,062	117,352	0	925,724
0	0	0	20,000	0	0	30,800
0	0	0	0	0	0	10,500
0	0	0	172,000	0	0	172,000
0	0	56,160	0	97,000	0	153,160
31,500	0	0	0	168,500	0	809,400
0	0	12,872	77,116	671,888	0	821,764
0	0	0	0	0	25,894,235	25,894,235
0	0	0	0	0	1,458,600	1,458,600
0	0	0	0	0	11,279,036	11,279,036
0	0	0	0	0	1,578,183	1,578,183
0	0	0	0	0	471,419	471,419
0	0	0	0	0	1,020,405	1,020,405
0	0	0	0	0	165,977	165,977
0	0	0	0	0	194,518	194,518
0	0	0	0	0	58,040	58,040
0	0	0	0	0	245,261	245,261
0	0	0	0	0	67,139	67,139
0	0	0	0	0	43,200	43,200
0	0	0	0	0	3,713,228	3,713,228
0	0	0	0	0	901,444	901,444
0	0	0	0	0	140,184	140,184
0	0	0	0	0	975,664	975,664
0	0	0	0	0	84,365	84,365
0	0	0	0	0	2,620,000	2,620,000
0	0	0	0	0	386,060	386,060
0	0	0	0	0	31,176	31,176
0	0	0	0	0	119,141	119,141
0	0	0	0	0	341,195	341,195
845,945	241,920	1,201,616	1,445,716	5,845,385	25,894,235	97,326,315
0	-241,920	-1,201,616	-1,445,716	-1,294,348	5,416,963	1,178,152
0	0	0	0	0	0	0
0	-241,920	-1,201,616	-1,445,716	-1,294,348	5,416,963	1,178,152
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	241,920	1,201,616	1,445,716	1,294,348	-4,238,811	0
0	0	0	0	0	1,178,152	1,178,152
0	0	0	0	0	16,753,400	16,753,400
0	0	0	0	0	17,931,552	17,931,552
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	17,931,552	17,931,552

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法
該当無し。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員に対する退職金の支払いに備えるため。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込経理方式による。

2. 特定資産の増減額およびその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 事務所移転積立資産	2,877,652	116,622	0	2,994,274
合 計	2,877,652	116,622	0	2,994,274

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産 事務所移転積立資産	2,994,274		(2,994,274)	
合 計	2,994,274		(2,994,274)	

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
農業委員会ネットワーク機構補助金	農林水産省・岩手県	0	21,612,000	21,612,000	0	—
機構集積支援事業	農林水産省	0	23,997,000	23,997,000	0	—
委託金						
農業者年金基金委託金	農業者年金基金	0	9,552,000	9,552,000	0	—
全国農業会議所委託金	全国農業会議所	0	11,902,270	11,902,270	0	—
県委託金	岩手県	0	129,999	129,999	0	—
合 計		0	67,193,269	67,193,269	0	

5. 短期借入金

短期借入金は、岩手県信用農業協同組合連合会の貸付専用当座貸越 8,000,000円（うち返済日平成30年4月30日4,000,000円、返済日平成30年5月30日4,000,000円）となっている。

6. 減価償却資産及び償却資産（固定資産税）

減価償却資産は、全国農業会議所の指導・助言により、計上は一般社団法人化後の取得資産のみとしたため、該当資産は無い。但し、固定資産税償却資産にあっては、簿外資産であっても事業の用に供する資産は該当となるため職員パソコン、サーバー等を申告している。

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	事務所移転積立資産	2,877,652	116,622	0	2,994,274
合 計		2,877,652	116,622	0	2,994,274

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	43,441,034	0	0	0	43,441,034
合 計	43,441,034	0	0	0	43,441,034

財産目録

平成30年 3月31日現在

一般社団法人岩手県農業会議

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	30,061
	預金	普通預金		14,429,449
		県信用農業協同組合連合会		14,348,731
		杜陵信用組合(No.3)		80,718
		定期預金		53,110,767
		退職給与積立金①(県信連)		7,121,007
		退職給与積立金②(県信連)		16,015,112
		退職給与積立金③(岩銀)		10,139,463
		退職給与積立金④(杜信)		10,170,261
		業務運営特別積立金		9,664,924
	未収金			2,142,947
	県補助金未収金			129,999
	全国農業会議所委託金未収金			1,674,288
	その他未収金			338,660
	立替金			28,920
	貯蔵品			13,300
	切手			13,300
流動資産合計				69,755,444
(固定資産)				
特定資産	事務所移転積立資産			2,994,274
	岩手県産業会館入居保証金積立金			2,994,274
その他固定資産	保証金			1,300,303
	関連会社出資金			210,000
	岩手県産業会館一般債権			200,000
	杜陵信用組合出資証券			10,000
固定資産合計				4,504,577
資産合計				74,260,021
(流動負債)				
	未払金			4,231,907
	機構集積支援事業未払金			55,268
	農業者年金業務委託事業未払金			810,903
	農の雇用委託事業未払金			127,494
	就農相談委託事業未払金			26,298
	情報提供推進委託事業未払金			1,318,206
	その他未払金			1,893,738
	預り金			655,258
	源泉所得税			74,471
	社会保険料等			558,831
	その他預り金			21,956
	短期借入金			8,000,000
	県信用農業協同組合連合会			8,000,000
流動負債合計				12,887,165
(固定負債)				
	退職給付引当金			43,441,304
固定負債合計				43,441,304
負債合計				56,328,469
正味財産				17,931,552

監査報告書

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの会計年度における一般社団法人岩手県農業会議の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条並びに定款第27条に基づき監査を行ったので、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）の正確性を検討しました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。
- (2) 事業報告書の内容は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (3) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

一般社団法人岩手県農業会議
会長 佐々木 和博 様

平成30年6月5日

一般社団法人岩手県農業会議

監 事 山内 重人 (印)

監 事 高橋 昭貴 (印)